

第 1 節

●レイカディア大学卒業生のうち地域活動を行っている人の割合（卒業後3年以内）

H27(2015)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
90.5%	95%	95%	95%

（出典）滋賀県レイカディア大学卒業生生活状況等調査（社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会）

（目標設定の考え方）平成21年度(2009年度)調査の水準（95.9%）を維持。

●健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）

	H25(2013)年 基準値		目標 H32(2020)年
男性	79.47 歳	（差）1.59 歳	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸 平均寿命と健康寿命の差の縮小
女性	84.03 歳	（差）3.17 歳	

（出典）健康日本21の推進に関する研究（厚生労働省）

（目標設定の考え方）要介護2～5でない期間を「日常生活動作が自立している期間」＝健康寿命として、これと平均寿命との差（＝要介護2～5の期間）をなるべく短くすることを目指す。

●介護予防のための地域ケア個別会議を活用している市町数

H29(2017)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
10市町	19市町	19市町	19市町

（出典）滋賀県医療福祉推進課調査

（目標設定の考え方）今期中に全市町で介護予防のための地域ケア個別会議を活用し、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進。

●住民運営の通いの場の数

H27(2015)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
1,136か所	1,250か所	1,280か所	1,300か所

（出典）介護予防事業及び日常生活総合支援事業の実施状況に関する調査(厚生労働省)

（目標設定の考え方）本県のH27年基準値は全国状況から見ても高い水準にあるため、H27基準値に65歳以上高齢者人口の伸び率を乗じて算出。

※H27厚労省調査では全国1,741市町村で計70,134か所（1市町村あたり40.3か所）

●住民運営の通いの場において毎回体操を実施している割合

H27(2015)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
69.6%	75.0%	78.0%	80.0%

（出典）介護予防事業及び日常生活総合支援事業の実施状況に関する調査(厚生労働省)

（目標設定の考え方）本県のH27年基準値は全国状況から見ても高い水準にあるが、リハ職の活用等を推進し、毎年1%の増を設定。

※ H27厚労省調査では全都道府県平均で48.3%、滋賀県は全国3位（69.6%）

高知県が全国1位（94.4%）、和歌山県が全国2位（70.5%）

第2節

●市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数

H28(2016)基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
12市町	19市町	19市町	19市町

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 今期中に全市町で地域ケア推進会議を実施し、地域課題から市町での施策立案につなげる。

●住民運営の通いの場が週1回以上開催されている割合

H27(2015)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
51.2%	55.0%	58.0%	60.0%

(出典) 介護予防事業及び日常生活総合支援事業の実施状況に関する調査(厚生労働省)

(目標設定の考え方) 本県のH27年基準値は全国の状況から見ても高い水準にあるが、生活支援コーディネーターの活動支援等により、毎年1%程度の増を設定。

※ H27厚労省調査では全都道府県平均で29.0%、滋賀県は全国2位(51.2%)

高知県が全国1位(76.6%)、和歌山県が全国3位(50.2%)

●生活支援コーディネーター未設置のエリアがある日常生活圏域数

H29(2017)年基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
31圏域	0圏域	0圏域	0圏域

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 今期中にすべての圏域で生活支援コーディネーターを設置。

●訪問診療を受けることができる年間実患者数

H28(2016)基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
8,952人	10,380人	11,522人	12,284人

(出典) 在宅患者訪問診療(医療保険)の年間実人員数(滋賀県国民健康保険団体連合会)

(目標設定の考え方) 地域医療構想に基づく在宅医療の新たなサービス必要量を含む在宅医療ニーズに対応できる体制を整備。

●入退院時における病院と介護支援専門員との情報連携率

H28(2016)基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
入院時83.9%	入院時90.0%	入院時95.0%	入院時100.0%
退院時89.4%	退院時95.0%	退院時100.0%	退院時100.0%

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査(毎年6月実績)

(目標設定の考え方) 2025年までに情報連携率を100%とするため、毎年5%程度を増。

第3節

●認知症相談医数

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
367人	400人	430人	450人

(出典) 滋賀県認定医制度による

(目標設定の考え方) 年間10人の養成。

●認知症サポート医数

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
105人	150人	195人	225人

(出典) 認知症サポート医養成研修修了者数

(目標設定の考え方) 年間15人の養成。

●若年認知症見える化に取り組む事業所数

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
4か所	7か所	13か所	19か所

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) H28はモデル事業実施事業所数、H32は各圏域、H35は全市、H37は全市町。

●身体拘束をしていない介護保険施設・事業所の割合

H27(2015)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
73.5%	100%	100%	100%

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 今期中にすべての介護保険施設・事業所で身体拘束をしていないことを目指す。

第4節

●特別養護老人ホームの整備量(定員数)

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値
6,436人	7,505人

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 市町の整備見込み量を積み上げて設定。

●介護保険施設等の個室ユニットケア型定員数の割合

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値
41%	42%

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 市町の整備見込み量等を勘案して設定。

●指定介護老人福祉施設等の個室ユニットケア型定員数の割合

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値
55%	55%

(出典) 滋賀県医療福祉推進課調査

(目標設定の考え方) 市町の整備見込み量等を勘案して設定。

第5節

●介護職員数（P）

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 目標値
18,600人	22,000人	24,000人	25,000人

（出典）「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省）より、調査の回収率で割戻して本県の推計値として算出。

（目標設定の考え方）介護人材に係る受給推計による（厚生労働省）。

●介護福祉士数（P）

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
8,500人	9,700人	10,600人	11,000人

（出典）「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省）より、調査の回収率で割戻して本県の推計値として算出。

（目標設定の考え方）平成28年の水準を維持（介護職員数の4割が介護福祉士）。

第6節

●自立支援・重度化防止等に係る保険者機能に向けて「十分な県の支援がある」と回答する市町の数

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
—	19市町	19市町	19市町

（出典）滋賀県医療福祉推進課調査

（目標設定の考え方）H29介護保険法等改正（地域包括ケア強化法）により平成30年度から制度化された保険者支援の評価と財政的インセンティブの仕組みに合わせて、個々の評価指標を総括するものとして市町からの評価を採用。

●介護給付適正化のための主要5事業すべてに取り組む市町の数

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
10市町	19市町	19市町	19市町

（出典）滋賀県医療福祉推進課調査

（目標設定の考え方）県は市町の保険者機能強化に向けた取組を支援する役割があるため、適正化に向けた取組の柱である「主要5事業」について、市町の実施状況を指標とした。

（主要5事業…「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」）

●介護サービス事業者の自己評価の実施率

H28(2016)年 基準値	H32(2020)年 目標値	H35(2023)年 参考値	H37(2025)年 参考値
92.0%	100%	100%	100%

（出典）滋賀県医療福祉推進課調査

（目標設定の考え方）今期中に全ての介護サービス事業者での自己評価の実施を目指す。